

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの各事業年度の業務実績評価(年度評価)方針及び方法(案)

平成19年3月23日

東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会 決定

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの各事業年度の業務実績評価(年度評価)は、「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」(平成19年3月23日 東京都地方独立行政法人評価委員会決定)を踏まえ、以下に示す基本方針及び方法により実施する。

1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
- (2) 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。
- (4) 都民への説明責任を果たす。

2 評価の方法

年度評価は、法人が提出する業務実績報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

(1) 業務実績報告

法人は、自らが実施する自己点検・評価結果を踏まえて、年度計画に記載されている項目ごとに業務実績を検証し、業務実績報告書を作成する。作成にあたっては、年度計画各項目の業務実績を記載するとともに、達成状況を自己評価項目ごとにS、A、B、Cの4段階で評価する。

評語については、概ね以下の考え方を基準とする。

- S…年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。
 A…年度計画を当初予定どおり実施している。
 B…年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。
 C…年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。若しくは、年度計画を実施していない。

なお、特記事項があれば、次の事項を参考に自己評価項目ごとに記載する。

- ①特筆すべき優れた実績を上げた取組み
- ②当初予定と実施状況の乖離に関する特段の事情

(2) 項目別評価

①業務実績の検証

法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び必要に応じて各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。

検証にあたっては、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

②業務実績の評価

業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに次の4段階で評価する。なお、特筆すべき点があれば評価項目ごとにコメントを付す。

- 1…年度計画を順調に実施している。
 2…年度計画を概ね順調に実施している。
 3…年度計画を十分に実施できてない。
 4…業務の大幅な見直し、改善が必要である。

※研究に関する評価は、研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適正に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で行う。個別研究内容の評価は法人が行っている研究評価(外部評価・内部評価)によることとする。

(3) 全体評価

項目別評価等を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。

(例)

- 「～特筆すべき業務の進捗状況にある。」
 「～優れた業務の進捗状況にある。」
 「～概ね着実な業務の進捗状況にある。」
 「～業務の進捗状況に遅れが見られる。」
 「～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要」

なお、評価は、総評に加え、「中小企業への技術支援」、「法人の業務運営及び財務状況」、「中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び法人への要望等」の3つの観点で記述する。

(4) 評価結果の決定

評価結果の決定は以下のとおり行う。

- ①試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果(案)を取りまとめる。なお、取りまとめにあたっては、評価結果(案)の内容について法人に事実確認を求める。
- ②評価結果(案)を基に、東京都地方独立行政法人評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。
- ③東京都地方独立行政法人評価委員会が、評価結果を知事に報告するとともに、法人に通知する。

(5) 評価スケジュール

| 事 項 | 時 期 | |
|-------|-------|---|
| 年度終了 | 3月末 | ○年度事業の終了(法人) |
| 評価準備 | 4月～6月 | ○業務実績報告書、財務諸表等作成(法人) |
| 実績報告 | 6月末 | ○業務実績報告書、財務諸表等提出(法人) (年度終了後、3ヶ月以内に提出) |
| 評 価 | 7月～8月 | ○業務実績検証(法人とのヒアリング) ○財務諸表検証(法人とのヒアリング) ○評価結果(案)の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定(東京都地方独立行政法人評価委員会) |
| 報告・公表 | 9月 | ○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○財務諸表への意見表明、財務諸表承認 ○議会報告(評価結果報告)及び公表 |

3 その他

本評価方針及び方法については、各事業年度の業務実績評価の実施結果を踏まえ、必要に応じ、本分科会の審議を経て改正することができる。

産業技術研究センターの各事業年度の業務実績評価 (年度評価)方針及び方法(案)の変更について

1 変更の趣旨

- 東京都独立行政法人評価委員会において決定された「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」を踏まえた内容とする。
- 前回第4回試験研究分科会での審議等を踏まえ、評価方針及び方法をより明確にするための文言の変更、記載事項の追加等を行う。

2 変更点

- (1) 法人が作成する業務実績報告書
 - 業務実績報告書に記載する法人の自己評価の評語を変更
 - 業務実績報告書において、法人が自己評価項目ごとに特記事項を記載できるよう、参考事例を表示
- (2) 試験研究分科会による項目別評価の方法
 - 項目別評価における、法人の業務実績の検証方法等をより詳細に規定
 - 項目別評価における評語を変更
- (3) 試験研究分科会による全体評価の方法
 - 全体評価の方法を5段階評価から記述式に変更

産業技術研究センターの各事業年度の業務実績評価(年度評価)方針及び方法(案)～前回との対比～

| 項 目 | 18.11.17 第4回分科会(素案) | 19.3.23 第5回分科会(案) | 変 更 の 考 え 方 |
|------------------------|--|--|--|
| 1 評価の基本方針 | ○中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。 ○評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。 ○法人の業務運営の改善・向上に資する。 ○都民への説明責任を果たす。 | (同 左) | — |
| 2 評価の方法 (1) 業務実績報告書 | | | |
| ○業務実績報告書の様式 | ○様式は試験研究分科会が別に指定する。 | (同 左) | — |
| ○業務実績報告書の内容 | ○年度計画の項目ごとの業務実績 ⇒小項目すべてについて記載【86項目】 ○達成状況の自己評価 ⇒実績を記載した小項目を中期計画の小項目単位でくくって自己評価【58項目】 | (同 左) | — |
| ○自己評価の評語 | ○自己評価項目ごとの達成状況をA、B、C、Dの4段階で評価する。 A…年度計画を当初予定より上回って実施している。 B…年度計画を当初予定どおり実施している。 C…年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。 D…年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。 若しくは、年度計画を実施していない。 | ○自己評価項目ごとの達成状況を <u>S、A、B、Cの4段階</u> で評価する。 <u>S…年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。</u> <u>A…年度計画を当初予定どおり実施している。</u> <u>B…年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。</u> <u>C…年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。</u> 若しくは、年度計画を実施していない。 | ○法人の自己評価における、顕著な実績、優れた成果の明確化 |
| ○特記事項 | (記載なし) | ○ <u>特記事項があれば、次の事項を参考に自己評価項目ごとに記載する。</u> <u>①特筆すべき優れた実績を上げた取組み</u> <u>②当初予定と実施状況の乖離に関する特段の事情</u> | ○優れた成果、計画と実績の乖離等について、法人としての考え方を把握できるよう、特記事項として追加 |
| (2) 項目別評価の方法 | | | |
| ○項目別評価数 | 16項目 | (同 左) | — |
| ○業務実績の検証方法 | ○法人から提出された業務実績報告書等を基に検証を行う。 ○検証は法人からのヒアリングにより実施する。 | ○法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び必要に応じて各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。 ○ <u>検証にあたっては、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。</u> | ○業務実績の検証に関する対象範囲や考え方の明確化、実施方法の具体化 |

※太字下線部分が第4回分科会との変更点

| 項 目 | 18.11.17 第4回分科会(素案) | 19.3.23 第5回分科会(案) | 変 更 の 考 え 方 |
|-------------|---|---|---|
| ○項目別評価の評語 | ○業務実績報告書の検証を踏まえ、事業の実施状況を年度計画の項目ごとに1～4の4段階で評価する。評語については概ね以下の考え方を基準とする。 1…中期計画の達成に向け当該事業年度において実施状況がかなり順調である。 2…中期計画の達成に向け当該事業年度において実施状況が順調である。 3…中期計画の達成に向け当該事業年度において実施状況がやや順調でない。 4…中期計画の達成に向け業務の見直し、改善が必要である。 | ○業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、 <u>中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに次の4段階で評価する。なお、特筆すべき点があれば評価項目ごとにコメントを付す。</u> <u>1…年度計画を順調に実施している。</u> <u>2…年度計画を概ね順調に実施している。</u> <u>3…年度計画を十分に実施できていない。</u> <u>4…業務の大幅な見直し、改善が必要である。</u> | ○「評価の基本的な考え方」を踏まえた一元的な評価の実施 ○より高いレベルの実施状況は、特筆すべき点としてコメントを付すことに対応 |
| ○研究に関する評価 | ○研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適切に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で評価を行う。 ○個別の研究内容の評価は、法人が行っている研究評価（外部評価・内部評価）によることとする。 | (同 左) | — |
| (3) 全体評価 | ○項目別評価の結果を踏まえ、中期計画に対する全体の進捗状況についてI～Vの5段階で評価する。評語については概ね以下の考え方を基準とする。 I…中期計画の達成に向け特筆すべき業務の進捗状況にある II…中期計画の達成に向け優れた業務の進捗状況にある III…中期計画の達成に向け概ね着実な業務の進捗状況にある IV…中期計画の達成に向け業務の進捗状況に遅れがみられる V…中期計画の達成に向け業務の進捗状況に大幅な遅れがみられ業務の改善が必要 | ○ <u>項目別評価等を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。</u> (例) <u>「～特筆すべき業務の進捗状況にある」</u> <u>「～優れた業務の進捗状況にある」</u> <u>「～概ね着実な業務の進捗状況にある」</u> <u>「～業務の進捗状況に遅れが見られる」</u> <u>「～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要」</u> ○ <u>なお、評価は、総評に加え、「中小企業への技術支援」、「法人の業務運営及び財務状況」、「中期目標・中期計画の達成に向けた課題及び法人への要望等」の3つの観点で記述する。</u> | ○「評価の基本的な考え方」を踏まえた一元的な評価の実施 ○記述式への変更に伴い、評価にあたっての記載内容を追加 |
| (4) 評価結果の決定 | ○試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価結果をとりまとめ、評価結果(案)を作成する。 ○評価結果(案)の内容について法人による事実確認を行う。 ○法人による事実確認を踏まえ、試験研究分科会において評価結果(最終案)を作成する。 ○東京都地方独立行政法人評価委員会において、評価結果を決定する。 ○東京都地方独立行政法人評価委員会が、評価結果を知事に報告するとともに、法人に通知する。 | ○試験研究分科会での審議を通じて、 <u>項目別評価及び全体評価の評価結果(案)を取りまとめる。なお、取りまとめにあたっては、評価結果(案)の内容について法人に事実確認を求める。</u> ○ <u>評価結果(案)を基に、東京都地方独立行政法人評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。</u> ○東京都地方独立行政法人評価委員会が、評価結果を知事に報告するとともに、法人に通知する。 | ○「評価の基本的な考え方」の記載方法に合わせた変更 |

※太字下線部分が第4回分科会との変更点

平成 18 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績報告書（案）

平成 19 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

法人の概要

| | |
|--|------------------------|
| <p>(例)</p> <p>1 現況</p> <p>(1) 設立目的</p> <p>(2) 沿革</p> <p>(3) 役員の状況</p> <p>(4) 組織</p> <p>(5) 職員数</p> <p>(6) 事業所、所在地</p> <p>(7) 事業内容</p> <p>等</p> | <p>2 基本理念、運営の基本方針等</p> |
|--|------------------------|

全体的な状況

| | |
|------------------------------------|---|
| (例) | |
| 1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | 4 研究成果の普及と技術移転の推進 |
| 2 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進 | 5 業務運営の効率化と経費節減 |
| 3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施 | 6 その他（年度計画に記載されている事項以外で特記すべき自主的な取組みがある場合） |

業務実績及び自己評価

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 自己評価 | 年度計画に係る実績 | 特記事項 |
|--|--|------|-----------|---|
| I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | |
| 1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | | | | |
| (1) 製品化支援 | | | | |
| 個々の製品や技術開発に関する支援に加え、企画から試作・評価、売り方までを視野に入れた総合的なシステムデザイン支援に必要な設備、機器及び体制を整備する。 | | | | ※特記事項 ○評定がSで、優れた実績を上げた取組みがある場合 ○評定がA、Bで、当初予定と実施状況の乖離に特段の事情がある場合 (例:実績は計画を下回っているが、○○等特殊な事情によるもので、評価としてはAを付ける場合) |
| また、財団法人東京都中小企業振興公社の経営支援部門等他の機関との連携も活用して、製品化や中小企業のブランド確立等を支援する。 | 1 ① 技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施するため、財団法人東京都中小企業振興公社と業務協定を結ぶ。 | 1 | | |
| ① システムデザインを総合的に支援する拠点として「デザインセンター」を開設し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。 | 2 ② 西が丘本部に、システムデザインを総合的に支援する拠点として「デザインセンター」を開設し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。 | 2 | | |
| ② 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援のため、「製品開発支援ラボ」を設置し、機器利用サービスの提供によるハード面の支援及び産技研職員のソフト面の支援等を実施する。製品開発支援ラボは中期目標期間終了時まで、試作、IT等を対象として3室を設置する。なお、運営については、利用者の利便性を考慮した利用時間の設定を検討する。また、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室2室を設け、迅速かつ実効性のある研究活動への支援を実施する。 | 3 ③ 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として、試作、IT等の分野を対象とした「製品開発支援ラボ」を、3室設置する。 | 3 | | |
| | 4 ④ 迅速かつ実効性のある研究活動への支援を目的として、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室2室を設ける。 | | | |
| | 5 ⑤ 「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」の利用時間は、利用者の研究開発スピードの向上を目的として、午前8時30分から午後8時までとする。 | | | |
| ③ 自社内に十分な試験研究設備及び機器を持ってない中小企業のための機器利用サービスの提供については、需要の高い機器の整備や老朽化した機器の更新を計画的に実施し、平成22年度実績30,000件以上を目標とする。 | 6 ⑥ 自社内に十分な試験研究設備等を持ってない中小企業のために機器利用サービスの提供を実施する。実施にあたっては、利用者の利便性向上とニーズへの対応のため、以下の取組を行う。 | 4 | | |
| | 7 ・ 機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための技術相談を実施する。 | | | |
| | 8 ・ 午後8時までの夜間利用を実施する。 | | | |
| | 9 ・ 産技研利用企業に対するアンケート調査を活用して利用を希望する機器のニーズを把握し、機器整備及び更新を実施する。 | | | |
| ④ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネートや機器利用指導などの支援体制を整備する。 | 10 ⑦ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用サービス」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネート及び機器利用指導等を実施する支援組織を新たに設置する。 | 5 | | |

《以下の頁も様式は同一のため省略》

自己評価については、概ね以下の考え方を基準として、S、A、B、Cの4段階で評価している。
 S・・・年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。
 A・・・年度計画を当初予定どおり実施している。
 B・・・年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。
 C・・・年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。
 若しくは、年度計画を実施していない。

※「年度計画に係る実績」及び「特記事項」について補足がある場合には、別紙「補足事項」へ項目ごとに記入

補足事項

<年度計画に係る実績>

| 年度計画No. | |
|---------|--|
| | |

<特記事項>

| 自己評価No. | | 〇〇〇について |
|---------|--|---------|
| | | |

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点～概要～

資料 5

①自己評価、②委員会評価

| 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | ① | ② | |
|---|--------------------------------------|----|---|---|
| I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | |
| 1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | ※1(評)-利用企業等の評価 ※2(対)-中期計画の目標値との対比 | | | |
| (1) 製品化支援 | | | | |
| ○技術面と経営面双方からの支援実施のための中小企業振興公社との業務協定 | 1・協定に基づいた連携事業の内容 | 1 | 1 | |
| ○デザインセンターの開設 | 2・デザインセンター利用状況、(評) | 2 | | |
| ○製品開発支援ラボの設置 | 3・ラボ利用状況、(評) | 3 | | |
| ○共同研究開発室の設置 | 4・開発室利用状況、成果事例、(評) | 3 | | |
| ○製品開発支援ラボ・共同研究開発室の利用時間の拡大 | 5・延長時間帯利用状況、(評) | 5 | | |
| ○機器利用サービスの提供 | 6・機器利用状況(対)、(評) | 6 | | |
| ○機器利用サービスにおける技術相談の実施 | 7・機器利用指導の実施状況、(評) | 7 | | |
| ○機器利用サービスの夜間利用 | 8・夜間利用状況、(評) | 8 | | |
| ○企業のニーズに応じた機器整備及び更新 | 9・利用者ニーズと機器整備計画 | 9 | | |
| ○利用企業に対する支援組織の設置 | 10・設置状況及び実施内容 | 5 | | |
| (2) 産学公連携等の推進 | | | | |
| ○コーディネータ等による産学公連携の促進 | 11・産学公連携の取組み状況 | 6 | 2 | |
| ○大学等の技術シーズの収集 | 12・シーズの収集状況と連携状況 | 7 | | |
| ○産学公連携に関する区市町村との連携強化 | 13・連携内容及び取組み状況 | 7 | | |
| ○人材交流を可能とする規程類の整備 | 14・規程類の整備状況 | 8 | | |
| ○大学への職員派遣、共同研究等の推進 | 15・職員派遣・共同研究の取組み状況 | 8 | | |
| ○産業技術大学院大学のPBLへの協力 | 16・産技大との連携状況、支援実施状況 | 9 | | |
| ○大学等の学生の受け入れ | 17・学生の受け入れ状況 | 10 | | |
| ○異業種交流グループの立ち上げ、既存グループ支援 | 18・交流会開催状況、支援状況 ・参加企業が得られた成果 | 11 | | |
| (3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援 | | | | |
| ○審査・評価への積極的な協力(都・区市町村・団体等) | 19・審査・評価の協力実施状況 | 12 | 3 | |
| ○審査能力向上のための技術情報収集と研修 | 20・情報の収集及び研修等受講状況 | 12 | | |
| (4) 知的財産権の取得及び活用の促進 | | | | |
| ○優れた特許の出願と使用許諾の促進 | 21・特許出願状況、実施許諾状況 | 13 | 4 | |
| ○(知財センター等他機関との連携強化) | 22・他機関との連携状況 | 13 | | |
| ○(特許出願件数) | 23・特許出願状況(対) | 13 | | |
| 2 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進 | | | | |
| (1) 依頼試験 | | | | |
| ○JCSSへの登録及び活用 | 24・JCSSへの登録取組み状況、(評) | 14 | 5 | |
| ○コンビニエンスストアでの支払い受付 | 25・コンビニエンスストア利用状況 | 15 | | |
| ○業務システムの活用による依頼手続の簡素化 | 26・ご利用カードの発行状況 | 15 | | |
| ○オーダーメイド試験の実施 | 27・オーダーメイド試験実施状況 | 16 | | |
| ○校正管理等を行う組織の設置による品質保証体制の確立 | 28・組織設置状況及び品質保証体制 | 17 | | |
| ○企業のニーズに基づく試験・研究設備及び機器の導入・更新 | 29・企業ニーズ、技術動向等と機器導入・更新状況の対応 | 18 | | |
| ○(依頼試験件数) | 30・依頼試験実施状況(対) | 19 | | |
| (2) 技術相談 | | | | |
| ○手引きの作成及び活用による対応部署への誘導 | 31・利用企業への対応状況 | 20 | | 6 |
| ○相談ルームの設置 | 32・相談ルームの設置及び利用状況 | 20 | | |
| ○職員の現地派遣(実地技術支援) | 33・職員の派遣状況、(評) | 21 | | |
| ○外部専門家の活用による課題の解決 | 34・外部専門家の派遣状況、(評) | 21 | | |
| ○(ITを活用した遠隔相談の実施の検討) | 35・遠隔相談の検討内容及び計画 | 22 | | |
| ○(技術相談件数) | 36・技術相談実施状況(対) | 23 | | |

| 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | ① | ② |
|-------------------------------------|---|----|----|
| (3) 業界団体等への技術協力 | | | |
| ○業種別交流会の開催による情報提供及び技術ニーズの収集 | 37・団体別交流会の開催状況 ・収集したニーズの内容 | 24 | 7 |
| ○技術研究会を通じた技術的課題の解決 | 38・研究会の開催・活動状況 | 24 | |
| ○(中小企業のニーズを迅速に事業に反映させる仕組み) | 39・仕組みの整備状況 | 24 | |
| 3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施 | | | |
| (1) 基盤研究 | 40・テーマ選定方法 ・基盤研究の実施状況、成果 | 25 | 8 |
| (2) 共同研究 | 41・共同研究の実施状況、成果 | 26 | 9 |
| (3) 外部資金導入研究・調査 | | | |
| ○外部資金を活用した研究・調査等の積極的な実施 | 42・外部資金獲得状況(対) | 27 | 10 |
| ○経済産業省の提案公募型事業への積極的な応募 | 43・応募及び採択状況 | | |
| ○科学研究費補助金等の獲得に向けた条件の整備 | 44・条件の整備状況 | | |
| ○未利用外部資金の調査及び積極的な提案の実施 | 45・提案の実施及び採択状況 | | |
| ○受託研究・調査の実施 | 46・受託研究・調査の実施状況 | | |
| ○(受託研究・調査の実施) | 46・受託研究・調査の実施状況 | | |
| (4) 研究評価制度 | | | |
| ○迅速かつ効率的な研究評価の実施 | 47・評価制度の体制、評価基準の妥当性 (項目・方法等)、評価の実施状況 | 29 | 11 |
| ○評価結果の反映 | 48・評価結果の反映状況 | 29 | |
| 4 研究成果の普及と技術移転の推進 | | | |
| (1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 | | | |
| ○技術力向上、技術者育成、産業活性化のための技術セミナー・講習会の開催 | 49・セミナー、講習会の開催及び受講状況、(評) | 30 | 12 |
| ○団体等の個別ニーズに対応したオーダーメイドセミナーの実施 | 50・セミナーの実施状況 | 31 | |
| ○研究・調査等の成果普及のための研究発表会開催 | 51・発表会の開催及び参加状況 ・参加者の評価 | 32 | |
| ○産技研の事業に対する理解を得るための施設公開の実施 | 52・施設公開の開催及び参加状況 | | |
| ○施設見学の実施による技術・事業の広報 | 53・施設見学の実施状況 | | |
| ○研究の成果を都民に普及するための展示会の実施 | 54・展示会の実施及び参加状況 ・参加者の評価 | | |
| (2) 大学、学術団体、産業界、行政機関等への職員の派遣 | 55・職員の派遣状況 | 33 | |
| (3) 各種広報媒体を活用した情報提供 | 56・情報提供内容及び閲覧状況 | 34 | |
| (4) 都や区市町村等が開催する展示会等への参加 | 57・展示会の出展状況、来場者への普及状況 | 35 | |
| 5 情報セキュリティ管理と情報公開 | | | |
| (1) 情報セキュリティの管理 | | | |
| ○情報セキュリティポリシー策定等による個人情報の保護 | 58・情報管理体制の整備状況及び周知状況 | 36 | 13 |
| ○守秘義務の徹底のための規定の整備及び職員研修の実施 | 59・研修の実施状況 | | |
| (2) 情報公開 | 60・情報開示体制の整備及び実施状況 | 37 | |

*

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点～概要～

①自己評価、②委員会評価

| 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | ① | ② |
|--|-------|---|----|
| II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | |
| 1 組織体制及び運営 | | | |
| (1) 機動性の高い組織体制の構築 | | | |
| ○組織体制の見直しによる効率的な執行体制の確保 | 61 | ・組織体制の見直し状況 | 38 |
| ○適切なプロジェクトチームの設置などによる柔軟な組織運営 | 62 | | |
| (2) 職員の能力開発 | 63 | ・研究・研修等の実施状況 | 39 |
| (3) 職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入 | | | |
| ○業績評価制度の構築による適切な評価の実施 | 64 | ・業績評価制度を用いた適切な評価体制及び結果の反映状況 | 40 |
| ○能力・業績主義に基づく任用・給与制度の導入 | 65 | | |
| ○職員の意欲や業務遂行能力の向上に配慮した業績評価の実施 | 66 | | |
| (4) 企画調整機能の強化 | | | |
| ○経営企画本部の設置 | 67 | ・企画調整機能の強化と事業運営 | 41 |
| ○評価委員会の意見の事業計画等への反映 | 68 | ・意見への対応状況 | |
| (5) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映 | 69 | ・調査結果への対応状況 | 42 |
| 2 業務運営の効率化と経費節減 | | | |
| (1) 業務の適切な見直し | | | |
| ○業務内容と運営方法の見直し | 70 | ・それぞれの業務の適切な見直しへの 取組み内容 | 43 |
| ○定型的な業務のアウトソーシングの検討及び導入 | 71 | | 44 |
| ○専門家等を活用したアウトソーシングの検討及び導入 | 72 | | 45 |
| ○委託業務契約の複数年化等による経費の節減 | 73 | | |
| (2) 情報化の推進 | | | |
| ○情報システムの構築による情報の共有化、ペーパーレス化 | 74 | ・情報システムを活用した業務効率化 ・財政運営の効率化 ・ 効率化に向けた取組み内容 | 46 |
| (3) 業務運営全体での効率化(効率化係数1%) | 75 | | 47 |
| (4) 資産の適切な管理運用 | | | |
| ○資金管理基準の作成による安定的な資金の運用・管理 | 76 | ・適正な資金運用・管理 | 48 |
| ○建物や施設・設備等の計画的な改修 | 77 | ・施設・設備等の適切な維持管理状況 | 49 |
| (5) サービス向上等に資する剰余金を活用した仕組みの導入検討 | 78 | ・導入の検討状況 | 50 |
| III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 | | (評価対象外) | |
| IV 短期借入金の限度額 | | | |
| V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | | | |
| VI 剰余金の使途 | | | |
| VII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | | | |
| 1 施設・設備の整備と活用 | | | |
| ○総合的・長期的観点に立った施設の整備・更新 | 79 | ・施設・設備の整備と活用状況 | 51 |
| ○東京都の産業支援拠点整備事業への積極的協力 | 80 | ・整備事業の進捗状況 | 52 |
| 2 安全管理 | | | |
| (1) 安全衛生管理体制の整備 | | | |
| ○安全衛生管理体制の整備及び職員への安全教育の実施 | 81 | ・体制の整備状況、教育の実施状況 | 53 |
| ○施設の点検等による安全管理の徹底 | 82 | ・安全管理の取組み状況 | 54 |
| (2) 災害等に対する危機管理体制の整備 | 83 | ・危機管理体制の整備状況 | 55 |
| 3 社会的責任 | | | |
| (1) 環境への配慮 | | | |
| ○省エネやリサイクルに配慮した機器等の購入 | 84 | ・省エネやリサイクルの取組み状況 | 56 |
| ○法令等に従った廃棄物の適切な処理及び減量化 | 85 | ・廃棄物処理の取組み状況 | 57 |
| (2) 法人倫理(規定整備と研修の実施) | 86 | ・規定の整備及び制度の運用状況、 ・研修の実施状況 | 58 |

14

*

16

*

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|--|--|-------|---|-------|
| I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | |
| 1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | | | | |
| (1) 製品化支援 | | | | |
| 個々の製品や技術開発に関する支援に加え、企画から試作・評価、売り方までを視野に入れた総合的なシステムデザイン支援に必要な設備、機器及び体制を整備する。 | | | | |
| また、財団法人東京都中小企業振興公社の経営支援部門等他の機関との連携も活用して、製品化や中小企業のブランド確立等を支援する。 | ① 技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施するため、財団法人東京都中小企業振興公社と業務協定を結ぶ。 | 1 | ・協定に基づいた連携事業の内容 | 1 |
| ① システムデザインを総合的に支援する拠点として「デザインセンター」を開設し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。 | ② 西が丘本部に、システムデザインを総合的に支援する拠点として「デザインセンター」を開設し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。 | 2 | ・デザインセンターの利用状況 ・利用企業の評価 | 2 |
| ② 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援のため、「製品開発支援ラボ」を設置し、機器利用サービスの提供によるハード面の支援及び産技研職員のソフト面の支援等を実施する。 製品開発支援ラボは中期目標期間終了時までには、試作、IT等を対象として3室を設置する。 なお、運営については、利用者の利便性を考慮した利用時間の設定を検討する。 また、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室2室を設け、迅速かつ実効性のある研究活動への支援を実施する。 | ③ 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として、試作、IT等の分野を対象とした「製品開発支援ラボ」を、3室設置する。 | 3 | ・製品開発支援ラボの設置及び利用状況 ・利用企業の評価 | 3 |
| | ④ 迅速かつ実効性のある研究活動への支援を目的として、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室2室を設ける。 | 4 | ・共同研究開発室の設置及び利用状況 ・共同研究の成果事例 ・利用企業の評価 | |
| | ⑤ 「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」の利用時間は、利用者の研究開発スピードの向上を目的として、午前8時30分から午後8時までとする。 | 5 | ・延長時間帯の利用状況 ・利用企業の評価 | |
| ③ 自社内に十分な試験研究設備及び機器を持ってない中小企業のための機器利用サービスの提供については、需要の高い機器の整備や老朽化した機器の更新を計画的に実施し、平成22年度実績30,000件以上を目標とする。 | ⑥ 自社内に十分な試験研究設備等を持ってない中小企業のために機器利用サービスの提供を実施する。実施にあたっては、利用者の利便性向上とニーズへの対応のため、以下の取組を行う。 | 6 | ・機器の利用状況 (中期計画の目標値との対比) ・利用企業の評価 | 4 |
| | ・ 機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための技術相談を実施する。 | 7 | ・機器利用指導の実施状況 ・利用企業の評価 | |
| | ・ 午後8時までの夜間利用を実施する。 | 8 | ・夜間利用の状況 ・利用企業の評価 | |
| | ・ 産技研利用企業に対するアンケート調査を活用して利用を希望する機器のニーズを把握し、機器整備及び更新を実施する。 | 9 | 利用者ニーズと機器整備計画 | |
| ④ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネートや機器利用指導などの支援体制を整備する。 | ⑦ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用サービス」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネート及び機器利用指導等を実施する支援組織を新たに設置する。 | 10 | ・支援組織の設置状況及び実施内容 | 5 |

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|---|--|-------|-----------------------------------|-------|
| (2) 産学公連携等の推進 | | | | |
| 大学等との交流や学術団体・業界団体の活動に積極的に参画すること等により大学や企業等との連携強化に努め、研究開発や人事交流などの産学公連携を推進する。 | | | | |
| ① 技術開発・製品開発等の産学公連携の促進に当たっては、都内のみならず、広く大学等の技術シーズの収集に努めるとともに、都が委嘱した専門のコーディネーター等の活用も図る。 | ① 職員及び都が委嘱した専門のコーディネーター等により、技術開発・製品開発等のための産学公連携を促進する。 | 11 | ・コーディネーター等による産学公連携の取組み状況 | 6 |
| | ② インターネット等を活用し、都内のみならず、広く大学等の技術シーズの収集に努め、産学公連携に活用する。 | 12 | ・技術シーズの収集状況と連携状況 | |
| ② 区市町村等との連携強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図る。 | ③ 区市町村との連携強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図る。 | 13 | ・区市町村との連携内容及び取組み状況 | 7 |
| ③ 都や他の試験研究機関、大学、企業との人材交流制度を構築し、相互交流により技術力の向上と人材の育成を図る。 | ④ 都や他の試験研究機関、大学や企業との人材交流を可能とする規程類を整備する。 | 14 | ・規程類の整備状況 | 8 |
| | ⑤ 大学との連携強化を目的として、職員の派遣及び各種事業への協力、共同研究等を推進する。 | 15 | ・職員派遣・共同研究の取組み状況 | |
| ④ 特に、首都大学東京と産業技術大学院大学については、共同研究の促進や人事交流等の産学公連携の強化に努める。産業技術大学院大学のPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング:問題設定解決型学習法)については、実施する場の提供と人的支援を行い、産業界の人材育成に協力する。 | ⑥ 産業技術大学院大学のPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング:問題設定解決型学習法)については、実施する場の提供と人的支援を行う。 | 16 | ・産業技術大学院大学との連携状況 ・支援の実施状況 | 9 |
| ⑤ 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得や職業意識の向上等に寄与する。 | ⑦ 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得や職業意識の向上等に寄与する。 | 17 | ・学生の受け入れ状況 | 10 |
| ⑥ 業種を超えて個々の企業が所有する技術やノウハウを相互に提供する異業種交流については、30企業程度からなる交流会を毎年1グループ立ち上げ、単独企業では困難な新事業や新製品の創出を支援する。 | ⑧ 業種を超えて個々が所有する技術やノウハウを相互に提供する異業種交流については30企業程度からなる交流会を1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施し、単独企業では困難な新事業や新製品の創出を支援する。 | 18 | ・異業種交流会の開催状況、支援状況 ・参加企業が得られた成果 | 11 |
| (3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援 | | | | |
| 東京都や金融機関等が、企業等への助成、融資及び表彰などを実施する際に事前審査としてその企業の技術力等を評価する必要がある場合に、その審査・評価に積極的に協力し、研究開発の資金援助を求める企業への支援等に寄与する。 実施にあたっては公平かつ中立な技術審査に努めるとともに、効率的な審査実施のため、研究開発、技術情報の収集及び研修等による、職員の審査能力向上に努める。 | 東京都や金融機関、団体、区市町村等が実施する、企業等への助成・融資及び表彰において、審査・評価に積極的に協力し、研究開発の資金援助を求める企業への支援等に寄与する。 | 19 | ・審査・評価の協力実施状況 | 12 |
| | この審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、技術情報の収集及び外部研修等を通じて職員の審査能力向上を図る。 | 20 | ・技術情報の収集及び外部研修等の受講状況 | |
| (4) 知的財産権の取得及び活用の促進 | | | | |
| 研究の成果として得た新技術や技術的知見を中小企業支援に活用するため、職員への動機付けを行うなどして、優れた特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。 なお、知的財産権の取得、活用及び普及に関して、東京都知的財産総合センター等他機関との連携を強化する。 中期目標期間中の特許出願総数は、65件を目標とする。 | 研究の成果として得た新技術や技術的知見を中小企業支援に活用するため、優れた特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。 | 21 | ・特許出願及び保有特許の実施許諾状況 | 13 |
| | (知財センター等他機関との連携強化)* | 22 | ・他機関との連携状況 | |
| | (中期目標期間中の特許出願総数は65件)* | 23 | ・特許出願状況 (中期計画の目標値との対比) | |

*年度計画に記載なし

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|--|--|----------|---------------------------------|-------|
| 2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進 | | | | |
| (1) 依頼試験 | | | | |
| 製品等の品質・性能の評価や証明、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。依頼試験では、以下の取り組みにより、信頼性の高いデータの迅速な提供及び利用者の利便性向上を図る。 | 製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。 | | | |
| ① 国際的に通用する証明書の発行が可能な、計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録を行い、依頼試験事業の信頼性向上を図るとともに、中小企業の海外取引支援に活用する。 | ① 国際的に通用する証明書の発行が可能な、計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録を行い、依頼試験事業の信頼性向上を図るとともに、中小企業の海外取引支援に活用する。 | 24 | ・JCSSへの登録取組み状況 ・利用企業の評価 | 14 |
| ② 使用料・手数料の納入方法の多様化や依頼手続きの簡素化を実施し、利用者の利便性向上を図る。 | ② 利用者の利便性向上のための取組を実施する。 | | | |
| | ・ 料金支払の利便性向上を目的として、コンビニエンスストアでの支払い受付を実施する。 ・ 新たな業務システムを活用し、依頼手続きの簡素化を実施する。 | 25 26 | ・コンビニエンスストアの利用状況 ・ご利用カード発行状況 | 15 |
| ③ JIS等に規定がない、個別の試験の要望に柔軟に応えるため、オーダーメイド試験を新たに実施する。 | ・ JIS等に規定が無い、個別の試験の要望に柔軟に応えるためのオーダーメイド試験を新たに実施する。 | 27 | ・オーダーメイド試験の実施状況 | 16 |
| ④ 試験・分析機器の校正管理及び依頼試験に関するデータを管理する組織を新たに設置し、機器精度の確保と品質保証体制の確立を図る。 | ③ 試験・分析機器の校正管理等を行う組織を新たに設置し、品質保証体制を確立する。 | 28 | ・組織の設置状況 ・品質の保証体制 | 17 |
| ⑤ 中小企業のニーズ等に基づき、試験研究設備及び機器を計画的に導入・更新する。これにより、新たな試験項目の実施や試験精度の向上を図る。 | ④ 中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。 | 29 | ・利用企業のニーズ、最新の技術動向等と機器導入・更新状況の対応 | 18 |
| ⑥ 依頼試験は平成22年度実績85,000件以上を目標とする。 | (依頼試験平成22年度実績85,000件以上)* | 30 | ・依頼試験実施状況 (中期計画の目標値との対比) | 19 |
| (2) 技術相談 | | | | |
| 中小企業に対し、職員の専門的知識を活用した技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題の解決を図る。 | 中小企業等に対し、職員の専門的知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。 | | | |
| | ① 担当別の技術内容を網羅した手引きを作成し、相談に対応できる部署への迅速かつ的確な誘導を行う。 | 31 | ・手引きを活用した利用企業への対応状況 | 20 |
| | ② 技術相談時のセキュリティ向上を目的とした相談ルームを設置する。 | 32 | ・相談ルームの設置及び利用状況 | |
| 生産現場での支援が必要な場合は、職員を現地に派遣する。 なお、産技研の保有していない技術については、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。 | ③ 生産現場での支援が必要な場合は、職員を現地に派遣する。(実地技術支援) | 33 | ・職員の派遣状況 ・利用企業の評価 | 21 |
| | ④ 産技研の保有していない技術については、専門知識を有する外部専門家(エンジニアリングアドバイザー)を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。 | 34 | ・外部専門家の派遣状況 ・利用企業の評価 | |
| また、ITを活用した遠隔相談の実施を検討する。 | (ITを活用した遠隔相談実施の検討)* | 35 | ・遠隔相談の検討内容及び計画 | 22 |
| 技術相談は平成22年度実績70,000件以上を目標とする。 | (技術相談平成22年度実績70,000件以上を目標)* | 36 | ・技術相談実施状況 (中期計画の目標値との対比) | 23 |
| (3) 業界団体等への技術協力 | | | | |
| 業界団体等との業種別交流会を通じて、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。 また、中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。 更に、これらを通じて把握した業界や中小企業のニーズを迅速に事業に反映させる仕組みを整備する。 | ① 業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。 | 37 | ・団体別交流会開催状況 ・収集したニーズの内容 | 24 |
| | ② 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。 | 38 | ・技術研究会の開催・活動状況 | |
| | (事業に反映させる仕組みの整備)* | 39 | ・ニーズに対応できる仕組みの整備状況 | |

*年度計画に記載なし

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|---|--|---|------|-------|
| 3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施 | | | | |
| (1) 基盤研究 | | | | |
| <p>中小企業のニーズ等に迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため、試験技術及び評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上などに資する研究を、基盤研究として実施する。この基盤研究の成果の蓄積は、新技術やその実用化技術の開発など、全ての研究・支援事業の礎となるものであるため、継続的に基盤研究を実施していく。</p> <p>基盤研究は以下のような視点からテーマを設定し、研究を実施する。</p> <p>① 重点技術分野への対応 ② 都の行政課題への対応 ③ 技術相談、依頼試験等で把握した中小企業のニーズに立脚した技術的課題の解決 ④ 産技研を特徴付ける技術シーズの維持・強化と育成 ⑤ 緊急課題への対応 ⑥ 産技研の技術支援を支える開発能力向上・職員の育成など</p> | <p>試験技術や評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上など、産技研を利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため基盤研究を実施する。研究テーマ数は、重点7分野に該当する研究テーマ29を含めた42テーマとする。</p> <p>基盤研究:42テーマ(平成18年4月1日現在)</p> <p>①ナノテクノロジー分野 5テーマ ②IT分野 3テーマ ③エレクトロニクス分野 2テーマ ④システムデザイン分野 4テーマ ⑤環境分野 8テーマ ⑥少子高齢・福祉分野 3テーマ ⑦バイオテクノロジー分野 4テーマ ⑧ものづくり基盤技術分野 13テーマ</p> | <p>40</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマの選定方法 ・基盤研究の実施状況 ・研究の成果 | 25 | 8 |
| (2) 共同研究 | | | | |
| <p>企業や業界団体、大学、他の試験研究機関等と協力し、それぞれが持つ技術とノウハウを融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る。</p> <p>研究テーマは年度当初の設定を基本とするが、緊急の要請に対応するために年度途中のテーマ設定も可能とする。</p> | <p>企業、業界団体、大学、試験研究機関等が協力し、それぞれが持つ技術を融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る。</p> <p>平成18年度は、年度当初に予算枠の2/3程度の研究テーマを、年度途中に残りの1/3に相当する研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。また、大学等との共同研究については、随時実施していく。</p> | <p>41</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の実施状況 ・研究成果 | 26 | 9 |
| (3) 外部資金導入研究・調査 | | | | |
| <p>資金を提供する団体の設定要件や開発支援を求める中小企業等のニーズに応じて、外部資金を活用した研究・調査等を積極的に実施し、課題解決を図る。なお、以下の取り組みにより平成22年度における外部資金獲得目標額を1億円とする。</p> | <p>資金を提供する団体の設定要件や開発支援を求める中小企業等のニーズに応じて、外部資金を活用した研究・調査等を積極的に実施し、課題解決を図る。</p> | <p>42</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得状況 (中期計画の目標値との対比) | | |
| <p>① 提案公募型研究</p> <p>産技研の基盤研究成果の発展及び外部技術との融合により大きな成果を導き出すことを目的として、提案公募型研究に積極的に応募していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指す。 ・ 文部科学省の指定機関となるための条件を整備し、科学研究費補助金等の獲得を目指す。 ・ 未利用外部資金の調査を行い、提案可能なものを抽出して積極的な提案を実施する。 | <p>① 提案公募型研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指す。 | <p>43</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業への応募及び採択状況 | 27 | 10 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費補助金等の獲得を目指し、文部科学省の指定機関への申請計画を定め、必要な条件の整備に努める。 | <p>44</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獲得に向けた条件の整備状況 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用外部資金の調査を行い、提案可能なものを抽出して積極的な提案を実施する。 | <p>45</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案の実施及び採択状況 | | |
| <p>② 受託研究・調査等</p> <p>企業、その他外部機関からの委託等に基づき委託者の経費負担によって産技研が研究・調査等を実施し、委託者の求める成果の実現を図る。</p> | <p>② 受託研究・調査等</p> <p>企業、その他外部機関からの委託等に基づき委託者の経費負担によって産技研が研究・調査等を実施し、委託者の求める成果の実現を図る。</p> | <p>46</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託研究・調査の実施状況 | 28 | |

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|---|---|---|------|-------|
| (4) 研究評価制度 | | | | |
| 研究テーマの採択や研究結果の評価等については、産技研内部委員による評価や、学識経験者及び産業界有識者等の外部委員による評価を迅速かつ効率的に行う。この評価結果は、その後の研究テーマの設定や事業運営等に反映させ、産業界や都民のニーズに基づく効果的かつ効率的な研究事業実施のために活用する。 | 研究テーマの採択や研究結果の評価等については、産技研内部委員による評価や、学識経験者及び産業界有識者等の外部委員による評価を迅速かつ効率的に行う。 ① 研究評価は、事前評価・事後評価の2回の実施を基本とする。 | 47 ・研究評価制度の体制 ・研究評価基準の妥当性（評価項目・評価方法等） ・研究評価の実施状況 | 29 | 11 |
| | ② 評価結果は、ホームページにより外部に公表するとともに、その後の研究テーマの設定や事業運営に反映させ、産業界や都民のニーズに基づく効果的かつ効率的な研究事業実施に活用する。 | 48 ・評価結果の反映状況 | | |
| 4. 研究成果の普及と技術移転の推進 | | | | |
| (1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 | | | | |
| 中小企業の技術力向上や技術者の育成、並びに産業の活性化を図るため、新技術や産業動向に係る技術セミナーや講習会を開催する。 | ① 中小企業の技術力向上や技術者の育成、並びに産業の活性化を図るため、新技術や産業動向に係る技術セミナー及び講習会を開催する。 | 49 ・技術セミナー、講習会の開催及び受講状況 ・利用企業の評価 | 30 | 12 |
| なお、企業や業界団体等の個別ニーズに対応するためオーダーメイドセミナーを新たに実施する。 | ② 企業や業界団体等の個別ニーズに対応するためオーダーメイドセミナーを新たに実施する。 | 50 ・オーダーメイドセミナーの実施状況 | 31 | |
| また、技術成果の普及や産技研の利用拡大等を目的とした展示会や研究発表会を開催するなど、積極的な普及活動を実施する。 | ③ 研究及び調査等の成果の普及を図るため、研究発表会を開催する。 | 51 ・研究発表会の開催及び参加状況 ・参加者の評価 | 32 | |
| | ④ 産業技術の普及と産技研の事業に対する理解を得ることを目的として、本部及び全ての支所で施設公開を実施する。 | 52 ・施設公開の開催及び参加状況 | | |
| | ⑤ 業界団体及び企業、都民等からの要望に応じて施設見学を随時実施し、産技研の保有する技術や事業の広報に努める。 | 53 ・施設見学の実施状況 | | |
| | ⑥ 研究の成果を中小企業や都民に普及するための展示会を実施する。 | 54 ・展示会の実施及び参加状況 ・参加者の評価 | | |
| (2) 職員の派遣 | | | | |
| 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、社会への知的貢献を積極的に進める。なお、職員の派遣については、広範かつ弾力的に実施する。 | 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、社会への知的貢献を積極的に進める。 | 55 ・職員の派遣状況 | 33 | |
| (3) 各種広報媒体を活用した情報提供 | | | | |
| 中小企業における生産活動や製品開発等に資することを目的として、産技研の事業や研究成果及び所有機器、新たな法規制等の情報を積極的に提供する。情報提供は、メールやホームページ、刊行物を活用して最新情報の速やかな提供に努める。 | インターネットや各種広報媒体を通じ、産技研の事業や研究成果及び所有機器、新たな法規制等の技術情報を積極的に提供する。 | 56 ・情報提供内容及び閲覧状況 | 34 | |
| (4) 展示会等への参加 | | | | |
| 産業交流展等、都や区市町村等が開催する展示会等に積極的に参加し、産技研保有技術の広報や成果の普及を実施する。 | 産業交流展等、都や区市町村等が開催する展示会等へ積極的に参加し、産技研の保有する技術や成果の普及を実施する。 | 57 ・展示会への出展状況 ・来場者への普及状況 | 35 | |
| 5. 情報セキュリティ管理と情報公開 | | | | |
| (1) 情報セキュリティの管理 | | | | |
| 情報管理体制を整備し、セキュリティポリシーを策定するとともに、情報システムのセキュリティ対策や帳票類の適切な管理等の実施により個人情報等の保護に努める。また、職員の職務上知り得た秘密の守秘義務を徹底するため、規定を整備するとともに職員研修の充実を図る。 | 情報管理体制を整備し、セキュリティポリシーを策定するとともに、情報システムのセキュリティ対策や適切な帳票類の管理等の実施により個人情報等の保護に努める。 | 58 ・情報管理体制の整備状況 及び周知状況 | 36 | 13 |
| | また、職員の職務上知り得た秘密の守秘義務を徹底するため、規定を整備するとともに職員研修を実施する。 | 59 ・研修の実施状況 | | |
| (2) 情報公開 | | | | |
| 産技研の事業内容とその運営状況に関する情報開示については、規則に基づき迅速かつ適正に対応し、説明責任を全うする。 | 産技研の事業内容とその運営状況に関する情報開示については、規則に基づき迅速かつ適正に対応し、説明責任を全うする。 | 60 ・情報開示体制の整備及び実施状況 | 37 | |

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|---|---|-------|------------------------------|-------|
| II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 | | | | |
| 1. 組織体制及び運営 | | | | |
| (1) 機動性の高い組織体制の構築 | | | | |
| 多様な技術ニーズや、緊急の技術的課題に迅速に対応するため、状況に応じて組織体制を柔軟に再編するなど、組織の機動性を高め、各事業の効率的な執行を確保する。 | ① 事業動向等を踏まえた組織体制の見直しを実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。 | 61 | ・組織体制の見直し状況 | 38 |
| | ② 既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。 | 62 | | |
| (2) 職員の能力開発 | | | | |
| 依頼試験や技術相談等、中小企業支援の実施に必要な基盤技術及び先端技術並びに法規制等の知識を向上させるため、研究・研修等を通じた職員の能力開発に努めるとともに、産技研の機能向上や技術動向等を踏まえた長期的視点からの人材育成も行っていく。 | 基盤技術・先端技術に関する技術力の向上並びに法規制等の知識の向上を目的として研究・研修等を通じた職員の能力開発を実施する。 | 63 | ・研究・研修等の実施状況 | 39 |
| (3) 職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入 | | | | |
| 客観的な評価基準に基づく業績評価制度を構築し、適切な評価を行う。あわせて、能力・業績主義に基づく任用・給与制度を導入し、業績評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する。業績評価の実施にあたっては、職員の意欲の向上、業務遂行能力の向上を十分に実現できるように配慮する。 | 客観的な評価基準に基づく業績評価制度を構築し、適切に評価を実施する。 | 64 | ・業績評価制度を用いた適切な評価体制及び結果の反映状況 | 40 |
| | あわせて、能力・業績主義に基づく任用・給与制度を導入し、業績評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する。 | 65 | | |
| | 業績評価の実施にあたっては、職員の意欲の向上、業務遂行能力の向上を十分に実現できるように配慮する。 | 66 | | |
| (4) 企画調整機能の強化 | | | | |
| 地方独立行政法人の自主的な経営判断に基づく事業運営を実施するため、経営企画部門を設置して、企画調整機能の強化を図る。これにより、東京都地方独立行政法人評価委員会の評価・意見などを迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。 | ① 地方独立行政法人の自主的な経営判断に基づく事業運営を実施するための企画調整機能強化として、「経営企画本部」を設置する。 | 67 | ・企画調整機能の強化と事業運営 ・意見への対応状況 | 41 |
| | ② 「経営企画本部」においては、東京都地方独立行政法人評価委員会の評価・意見などを迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。 | 68 | | |
| (5) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映 | | | | |
| 産技研の利用に関する企業調査を毎年実施し、その結果を踏まえた事業運営や支援方法の見直しを実施する。 | 産技研利用に関する企業調査を実施し、その結果を踏まえた事業運営や支援方法の見直しを実施する。 | 69 | ・利用者調査結果への対応状況 | 42 |
| 2. 業務運営の効率化と経費節減 | | | | |
| (1) 業務の適切な見直し | | | | |
| ① 意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し等を目的として業務内容と運営方法を随時見直し、管理的経費の削減に努める。 ② 定型的な業務については、コスト比較やノウハウ蓄積の必要性等の観点からアウトソーシングの可能性を検討し、可能な業務については積極的に実施する。また、外部の専門家等の活用により、低コストで高いサービスが得られる業務についてもアウトソーシングの可能性を検討する。 ③ 業務内容を精査した上で、可能なものについて委託業務契約の複数年化等により、経費の節減を図る。 | ① 意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し等を目的として業務内容と運営方法の見直しを随時行う。 | 70 | ・それぞれの業務の適切な見直しへの 取組み内容 | 43 |
| | ② 定型的な業務については、コスト比較やノウハウ蓄積の必要性等の観点からアウトソーシングの可能性を検討し、可能な業務については積極的に実施する。 | 71 | | 44 |
| | ③ 外部の専門家等の活用により、低コストで高いサービスが得られる業務についてもアウトソーシングの可能性を検討し、可能なものについては導入を進める。 | 72 | | 45 |
| | ④ 業務内容を精査した上で、可能なものについて委託業務契約の複数年化等により、経費の節減を図る。 | 73 | | 45 |
| (2) 情報化の推進 | | | | |
| 業務運営、財務会計、人事・給与、庶務等に関する新たな情報システムを構築して本部及び各支所をオンラインで結び、庁舎間、部署間における情報の共有化とペーパーレス化を進め、業務を効率化する。 | 業務運営、財務会計、人事、給与、庶務等に関する新たな情報システムを構築して本部及び各支所をオンラインで結び、情報の共有化、ペーパーレス化を進め、業務を効率化する。 | 74 | ・情報システムを活用した業務の効率化 | 46 |
| (3) 業務運営全体での効率化 | | | | |
| 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、毎年度平均で前年度比1.0%の財政運営の効率化を図る。 | 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、前年度比1.0%の財政運営の効率化を目指す。 | 75 | ・財政運営の効率化 ・効率化に向けた取組み内容 | 47 |
| (4) 資産の適切な管理運用 | | | | |
| 安定的な資金の運用・管理を行うため、「資金管理基準」を作成する。資金運用・資金管理の実施にあたっては、安全性、安定性等を考慮して適正に行う。 | ① 安定的な資金運用・資金管理を行うため、「資金管理基準」を作成する。資金運用・資金管理の実施にあたっては、安全性、安定性等を考慮して適正に行う。 | 76 | ・適正な資金運用・資金管理 | 48 |
| 施設・設備等については、良好に維持管理するため、東京都から施設費補助金等の財源を適切に確保し、計画的な改修を行う。 | ② 建物や施設・設備等については、良好に維持管理するため、東京都から施設費補助金等の財源を適切に確保し、計画的な改修を行う。 | 77 | ・施設・設備等の適切な維持管理状況 | 49 |
| (5) 剰余金の適切な活用 | | | | |
| 提供するサービスの向上や事業実績の向上等に資するよう、剰余金を活用した仕組みの導入を検討する。 | 提供するサービスの向上や事業実績の向上に資するよう、剰余金を活用した仕組みの導入を検討する。 | 78 | ・導入の検討状況 | 50 |

産業技術研究センターの年度評価の評価項目及び評価の視点

資料6

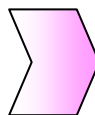
| 中期計画【項目別評価単位】 | 年度計画【項目別評価単位】 | 評価の視点 | 自己評価 | 委員会評価 |
|---|---|---------|----------------------------------|-------|
| Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 | | | | |
| 平成18年度～平成22年度 予算 ＜表＞ | 平成18年度 予算 ＜表＞ | (評価対象外) | | |
| 平成18年度～平成22年度 収支計画 ＜表＞ | 平成18年度 収支計画 ＜表＞ | | | |
| 平成18年度～平成22年度 資金計画 ＜表＞ | 平成18年度 資金計画 ＜表＞ | | | |
| Ⅳ 短期借入金の限度額 | | | | |
| Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | | | | |
| Ⅵ 剰余金の使途 | | | | |
| Ⅶ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | | | | |
| 1. 施設・設備の整備と活用 | | | | |
| 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。実施に当たっては、東京都からの施設費補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行うものとする。 | 今後の施設整備の計画を勘案し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた施設・設備の整備・更新を行うものとする。実施に当たっては、東京都からの施設費補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行うものとする。 | 79 | ・施設・設備の整備と活用状況 | 51 |
| 本中期目標期間中に東京都が着手する産技研施設の統合及び再整備と多摩地域の支援施設整備に、積極的に協力し、整備事業を効率的に推進していく。 | 東京都が着手する産技研施設の統合及び再整備と多摩地域の支援施設整備に、積極的に協力し、整備事業を効率的に推進していく。 | 80 | ・整備事業の進捗状況 | 52 |
| 2. 安全管理 | | | | |
| (1)安全衛生管理体制の整備 | | | | |
| 職員が良好で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。 | 職員が良好で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。 | | | |
| ① 産技研全体の安全衛生管理体制を整備し、職員に安全教育を実施する。 | ① 産技研全体の安全衛生管理体制を整備し、職員へ安全教育を実施する。 | 81 | ・安全衛生管理体制の整備状況 ・安全衛生管理教育の実施状況 | 53 |
| ② 放射線等の安全管理のため、施設の点検等を徹底し、適切な維持保全を行うとともに、毒劇物等の保管状況の点検などの取り組みを適切に行う。 | ② 放射線等の安全管理のため、施設の点検等を徹底し、適切な維持保全を行うとともに、毒劇物等の保管状況の点検などの取り組みを適切に行う。 | 82 | ・安全管理の取組み状況 | 54 |
| (2)災害等に対する危機管理体制の整備 | | | | |
| 大規模災害に備え、産技研内部の危機管理体制を整備するとともに、関連機関との連携体制を整備する。 | 大規模災害に備え、産技研内部の危機管理体制を整備する。 | 83 | ・災害等に対する危機管理体制の整備状況 | 55 |
| 3. 社会的責任 | | | | |
| (1)環境への配慮 | | | | |
| 業務の運営に際しては、環境に配慮した運営に努める。 | 業務の運営に際しては、環境へ配慮した運営に努める。 | | | |
| ①機器や設備、物品の購入や更新に際しては、省エネルギーやリサイクルに配慮する。 | ① 機器や設備、物品の購入や更新に際しては、省エネやリサイクルに配慮する。 | 84 | ・省エネやリサイクルの取組み状況 | 56 |
| ②廃棄物については、法令等に従い、適切に処理するとともに、減量化に努める。 | ② 廃棄物については、法令等に従い、適切に処理するとともに、減量化に努める。 | 85 | ・廃棄物処理の取組み状況 | 57 |
| (2)法人倫理 | | | | |
| 職務執行に対する中立性と公平性を確立し、都民から疑念や不信を招くことのないよう、規定を整備するとともに、職員に対する研修を実施する。 | 職務執行に対する中立性と公平性を確立し、都民から疑念や不信を招くことのないよう、規定を整備するとともに、職員に対する研修を実施する。 | 86 | ・規定の整備及び制度の運用状況 ・研修の実施状況 | 58 |

16

平成18年度の主な取組みと成果

産技研の事業方針

- ★スピード対応
- ★サービスと質の向上
- ★製品化・事業化の支援



Customer Delight の
実現

②基盤技術部門を強化

○「電気」に関する計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録(12月27日)
(国際認定の証明書発行
:世界52機関との相互承認)
*2月依頼試験開始



☆「0184」産技研登録番号



③ニーズに対応した技術協力

- オーダーメイド試験の実施 122件
JIS等の規格外試験 (2月末)
- ★光音グループで35件実施など企業ニーズに対応
- オーダーセミナーの実施 84件
企業の個別の人材育成ニーズに対応 (2月末)
- ★繊維分野で利用頻度:大
墨田・八王子支所で計55件実施
その他 東京都教職員研修センター 等
- 技術セミナー・講習会
69講座終了、1887名受講 (2月末)

①三事業の事業実績 (2月末)

- ・依頼試験 70,065 件 [中期目標 85,000 件]
品質保証体制の整備 ①保守校正:143機種実施 ②不正名義使用者への対応:5件
- ・機器利用 28,840 件 [中期目標 30,000 件]
- ・技術相談 69,967 件 [中期目標 70,000 件] メール相談(約6,300件)

④利用者の利便性向上の取組み

- 利用料金の支払方法
現金・コンビニ・銀行振込での支払い実施
- | 支払い方法 | 現金 | コンビニ | 銀行振込 | 合計 |
|---------|-------|------|-------|-------|
| 支払い件数 | 14228 | 1456 | 1564 | 17248 |
| 件数比率 | 82.5% | 8.4% | 9.1% | 100% |
| 金額(百万円) | 190 | 20 | 90 | 300 |
| 金額比率 | 63.3% | 6.8% | 29.9% | 100% |
- (3.15現在)
- 「ご利用カード」の発行 約6,000枚発行 (2月末)
 - 「確定払い」の実施
試験受付時に料金が確定しない場合、
料金確定後に請求

⑤製品開発支援ラボ(3室)・
共同開発研究室(2室)の設置

- 新製品・新技術開発を
目指す企業を支援
- ★製品開発支援ラボ入居企業
①インパクトワールド(株)
②レイテック(株)
③セラミックフォーラム(株)
- ★共同開発研究室入居企業
①(有)京浜医科工業所
②(有)パラマウントエナジー研究所



製品開発支援ラボ室

⑥産学公連携の推進

- コーディネート事業
相談354件、成約28件 (2月末)
成約連携機関
(大学等:18件、産技研:10件)
- スタートアップ事業 成約16件(2月末)
- 産学公イノベーション・ハブの設置
西が丘本部に収集した技術シーズ
集(全国98機関)を閲覧できる情報提
供スペースを設置
- * 利用方法
・KICCプロジェクト
の連携拠点
・異業種交流グルー
プの活動スペース



産学公イノベーション・ハブ

⑦外部機関との連携

- 連携強化のための協定締結(4機関)
・(財)東京都中小企業振興公社
・産業技術大学院大学
・コラボ産学官 ・オムニTLO
- 市区町村との連携、技術相談対応
・各自治体連絡会議への出席
・技術審査への協力(11区市)
- 各種委員会への職員派遣
・技能検定委員や非常勤講師等
(100機関、165名を派遣)
・産業技術連携会議(24回開催、42名派遣)
- 首都圏テクノレッジ・フリーウェイの推進
東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県との公設試が共同
運営、設備情報の横断的検索や技術相談のワンズ
トップサービスを実現 運営会議:4回開催

⑧競争的外部資金の獲得

- 科学技術振興機構(JST)から研究資金を獲得(平成18年度 0.8億円)
・共同研究機関
7大学9研究室・12企業・1組合・2研究機関が結集
・キックオフセミナー開催(3月)
- 外部資金採択数 24件(JST除く)
歳入金額 約1.5億円
- 科学研究費補助金指定機関へ申請
(認可:3月末予定)

⑨広報・マスコミ

- 報道 テレビ・ラジオ 34件、新聞・雑誌 99件
- Tiriニュース 10号発刊、発行部数:5,000
- 展示会 出展数:19
産技研主催:1、自治体主催:13、その他:5

⑩デザインセンター事業

- 事業実績 (9月13日~2月末)
・技術相談 264件 ・依頼試験 13件
・機器利用 478件 ・施設見学 35団体143人
- 実践セミナー
「デザイン創造塾」の
受講者による公開ブ
レゼンテーション実施
発表:11企業、参加者:70名 受講企業によるプレゼン



⑪ナノテクノロジーセンター事業

- 事業実績
・技術相談 312件 ・依頼試験 78件
・機器利用 282件 (2月末)

⑫規程類の整備

- 策定した規程・要綱・要領 100種以上
(規程:37種)
就業・人事・給与・旅費・倫理・研究関連等

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

年度計画
(平成18年度)

下線は変更箇所

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

年度計画
(平成19年度)

赤字は変更箇所

～ 目 次 ～

| | |
|--------------------------------------|---|
| I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する | |
| 目標を達成するために取るべき措置 | 1 |
| 1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | 1 |
| （1）製品化支援 | 1 |
| （2）産学公連携等の推進 | 2 |
| （3）助成、融資及び表彰等に関する評価支援 | 2 |
| （4）知的財産権の取得及び活用の促進 | 2 |
| 2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進 | 2 |
| （1）依頼試験 | 2 |
| （2）技術相談 | 3 |
| （3）業界団体等への技術協力 | 3 |
| 3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施 | 4 |
| （1）基盤研究 | 4 |
| （2）共同研究 | 4 |
| （3）外部資金導入研究・調査 | 4 |
| （4）研究評価制度 | 5 |
| 4. 研究成果の普及と技術移転の推進 | 5 |
| （1）技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 | 5 |
| （2）職員の派遣及び知的貢献 | 5 |
| （3）各種広報媒体を活用した情報提供 | 5 |
| （4）展示会等への参加 | 6 |
| 5. 情報セキュリティ管理と情報公開 | 6 |
| （1）情報セキュリティの管理 | 6 |
| （2）情報公開 | 6 |
| II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 | 6 |
| 1. 組織体制及び運営 | 6 |
| （1）機動性の高い組織体制の構築 | 6 |
| （2）職員の能力開発 | 6 |
| （3）職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入 | 6 |
| （4）企画調整機能の強化 | 7 |
| （5）業務改善に係る利用企業調査結果の反映 | 7 |

～ 目 次 ～

| | |
|--------------------------------------|---|
| I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する | |
| 目標を達成するために取るべき措置 | 1 |
| 1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進 | 1 |
| （1）製品化支援 | 1 |
| （2）産学公連携等の推進 | 2 |
| （3）助成、融資及び表彰等に関する評価支援 | 2 |
| （4）知的財産権の取得及び活用の促進 | 2 |
| 2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進 | 2 |
| （1）依頼試験 | 2 |
| （2）技術相談 | 3 |
| （3）業界団体等への技術協力 | 3 |
| 3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施 | 4 |
| （1）基盤研究 | 4 |
| （2）共同研究 | 4 |
| （3）外部資金導入研究・調査 | 4 |
| （4）研究評価制度 | 5 |
| 4. 研究成果の普及と技術移転の推進 | 5 |
| （1）技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 | 5 |
| （2）職員の派遣及び知的貢献 | 5 |
| （3）各種広報媒体を活用した情報提供 | 5 |
| （4）展示会等への参加 | 6 |
| 5. 情報セキュリティ管理と情報公開 | 6 |
| （1）情報セキュリティの管理 | 6 |
| （2）情報公開 | 6 |
| II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 | 6 |
| 1. 組織体制及び運営 | 6 |
| （1）機動性の高い組織体制の構築 | 6 |
| （2）職員の能力開発 | 6 |
| （3）職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入 | 6 |
| （4）企画調整機能の強化 | 7 |
| （5）業務改善に係る利用企業調査結果の反映 | 7 |

| | |
|----------------------------------|----|
| 2. 業務運営の効率化と経費節減 | 7 |
| (1) 業務の適切な見直し | 7 |
| (2) 情報化の推進 | 7 |
| (3) 業務運営全体での効率化 | 7 |
| (4) 資産の適正な管理運用 | 7 |
| (5) 剰余金の適切な活用 | 8 |
| III. 予算 | 8 |
| IV. 短期借入金の限度額 | 8 |
| 1. 短期借入金の限度額 | 8 |
| 2. 想定される理由 | 8 |
| V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | 8 |
| VI. 剰余金の使途 | 8 |
| VII. その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 8 |
| 1. 施設・設備の整備と活用 | 8 |
| 2. 安全管理 | 9 |
| (1) 安全衛生管理体制の整備 | 9 |
| (2) 災害時に対する危機管理体制の整備 | 9 |
| 3. 社会的責任 | 9 |
| (1) 環境への配慮 | 9 |
| (2) 法人倫理 | 9 |
| (別紙) 予算 | 10 |

| | |
|----------------------------------|----|
| 2. 業務運営の効率化と経費節減 | 7 |
| (1) 業務の適切な見直し | 7 |
| (2) 情報化の推進 | 7 |
| (3) 業務運営全体での効率化 | 7 |
| (4) 資産の適正な管理運用 | 7 |
| (5) 剰余金の適切な活用 | 8 |
| III. 予算 | 8 |
| IV. 短期借入金の限度額 | 8 |
| 1. 短期借入金の限度額 | 8 |
| 2. 想定される理由 | 8 |
| V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 | 8 |
| VI. 剰余金の使途 | 8 |
| VII. その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 | 8 |
| 1. 施設・設備の整備と活用 | 8 |
| 2. 安全管理 | 9 |
| (1) 安全衛生管理体制の整備 | 9 |
| (2) 災害時に対する危機管理体制の整備 | 9 |
| 3. 社会的責任 | 9 |
| (1) 環境への配慮 | 9 |
| (2) 法人倫理 | 9 |
| (3) 憲章の制定 | 9 |
| (別紙) 予算 | 10 |

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 26 条の規定に基づき、東京都知事の認可を受けた平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 5 年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「産技研」という。）の中期計画を達成するための平成 18 年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

(1) 製品化支援

- ① 技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施するため、財団法人東京都中小企業振興公社と業務協定を結ぶ。
- ② 西が丘本部に、システムデザインを総合的に支援する拠点として「デザインセンター」を開設し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。
- ③ 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として、試作、IT 等の分野を対象とした「製品開発支援ラボ」を、3 室設置する。
- ④ 迅速かつ実効性のある研究活動への支援を目的として、共同研究の相手企業が利用する共同研究開発室 2 室を設ける。
- ⑤ 「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」の利用時間は、利用者の研究開発スピードの向上を目的として、午前 8 時 30 分から午後 8 時までとする。
- ⑥ 自社内に十分な試験研究設備等を持ってない中小企業のために機器利用サービスの提供を実施する。実施にあたっては、利用者の利便性向上とニーズへの対応のため、以下の取組を行う。
 - ・ 機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための技術相談を実施する。
 - ・ 午後 8 時までの夜間利用を実施する。
- ・ 産技研利用企業に対するアンケート調査を活用して利用を希望する機器のニーズを把握し、機器整備及び更新を実施する。
- ⑦ 「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用サービス」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネート及び機器利用指導等を実施する支援組織を新たに設置する。

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 26 条の規定に基づき、東京都知事の認可を受けた平成 18 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 5 年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「産技研」という。）の中期計画を達成するための平成 19 年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

I. 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

(1) 製品化支援

- ① 技術面と経営面双方からの効果的かつ効率的な中小企業等への支援を実施するため、財団法人東京都中小企業振興公社との業務協定に基づき連携事業を実施する。
- ② 西が丘本部に、システムデザインを総合的に支援する拠点として開設した「デザインセンター」を活用し、プロダクトデザインや試作を中心とした製品化支援及び中小企業のブランド確立等の支援を実施する。
- ③ 新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として設置した「製品開発支援ラボ」の活用を図る。
- ④ 迅速かつ実効性のある研究活動への支援を目的として設置した共同研究開発室の活用を図る。
- ⑤ 「製品開発支援ラボ」及び「共同研究開発室」の利用時間は、利用者の研究開発スピードの向上を目的として、ひきつづき午前 8 時 30 分から午後 8 時までとする。
- ⑥ 自社内に十分な試験研究設備等を持ってない中小企業のために機器利用サービスの提供を実施する。実施にあたっては、利用者の利便性向上とニーズへの対応のため、以下の取組を行う。
 - ・ 機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための技術相談を実施する。
 - ・ 午後 8 時までの夜間利用を実施する。
 - ・ 需要の多い恒温恒湿試験等に対応する環境試験センターを設置し、製品の信頼性向上にむけた支援に努める。
 - ・ 産技研利用企業に対するアンケート調査を活用して利用を希望する機器のニーズを把握し、機器整備及び更新を実施する。
- ⑦ 支援組織として設置した製品化支援室は、「デザインセンター」や「製品開発支援ラボ」「機器利用サービス」を活用する中小企業に対し、対象となる製品に応じた研究グループ等とのコーディネート及び機器利用指導等を

(2) 産学公連携等の推進

- ① 職員及び都が委嘱した専門のコーディネーター等により、技術開発・製品開発等のための産学公連携を促進する。
- ② インターネット等を活用し、都内のみならず、広く大学等の技術シーズの収集に努め、産学公連携に活用する。
- ③ 区市町村との連携強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図る。
- ④ 都や他の試験研究機関、大学や企業との人材交流を可能とする規程類を整備する。
- ⑤ 大学との連携強化を目的として、職員の派遣及び各種事業への協力、共同研究等を推進する。
- ⑥ 産業技術大学院大学のPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング：問題設定解決型学習法）については、実施する場の提供と人的支援を行い、産業界の人材育成に協力する。
- ⑦ 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得や職業意識の向上等に寄与する。
- ⑧ 業種を超えて個々が所有する技術やノウハウを相互に提供する異業種交流については30企業程度からなる交流会を1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施し、単独企業では困難な新事業や新製品の創出を支援する。

(3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援

東京都や金融機関、団体、区市町村等が実施する、企業等への助成・融資及び表彰において、審査・評価に積極的に協力し、研究開発の資金援助を求める企業への支援等に寄与する。

この審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、技術情報の収集及び外部研修等を通じて職員の審査能力向上を図る。

(4) 知的財産権の取得及び活用の促進

研究の成果として得た新技術や技術的知見を中小企業支援に活用するため、優れた特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。

2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進

(1) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。

実施する。

(2) 産学公連携等の推進

- ① 職員及び都が委嘱した専門のコーディネーター等により、技術開発・製品開発等のための産学公連携を促進する。
- ② インターネット等を活用し、都内のみならず、広く大学等の技術シーズの収集に努め、産学公連携に活用する。
- ③ 区市町村との連携強化に努め、産学公連携に関する相談の拡大を図る。
- ④ 都や他の試験研究機関、大学や企業との人材交流を推進し、相互交流により技術力の向上を図る。
- ⑤ 大学との連携強化を目的として、職員の派遣及び各種事業への協力、共同研究等を推進する。
- ⑥ 産業技術大学院大学との協定に基づき、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング：問題設定解決型学習法）を実施する場の提供と人的支援を行い、産業界の人材育成に協力する。
- ⑦ 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得や職業意識の向上等に寄与する。
- ⑧ 業種を超えて個々が所有する技術やノウハウを相互に提供する異業種交流については30企業程度からなる交流会を1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施し、単独企業では困難な新事業や新製品の創出を支援する。

(3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援

東京都や金融機関、団体、区市町村等が実施する、企業等への助成・融資及び表彰において、審査・評価に積極的に協力し、研究開発の資金援助を求める企業への支援等に寄与する。

この審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、技術情報の収集及び外部研修等を通じて職員の審査能力向上を図る。

(4) 知的財産権の取得及び活用の促進

研究の成果として得た新技術や技術的知見を中小企業支援に活用するため、優れた特許の出願に努めるとともに、使用許諾を促進する。

2. 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進

(1) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。

① 国際的に通用する証明書の発行が可能な、計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録を行い、依頼試験事業の信頼性向上を図るとともに、中小企業の海外取引支援に活用する。

② 利用者の利便性向上のための取組を実施する。

- ・ 料金支払の利便性向上を目的として、コンビニエンスストアでの支払い受付を実施する。
- ・ 新たな業務システムを活用し、依頼手続の簡素化を実施する。
- ・ JIS等に規定が無い、個別の試験の要望に柔軟に応えるためのオーダーメイド試験を新たに実施する。

③ 試験・分析機器の校正管理等を行う組織を新たに設置し、品質保証体制を確立する。

④ 中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。

(2) 技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。

① 担当別の技術内容を網羅した手引きを作成し、相談に対応できる部署への迅速かつ的確な誘導を行う。

② 技術相談時のセキュリティ向上を目的とした相談ルームを設置する。

③ 生産現場での支援が必要な場合は、職員を現地に派遣する。(実地技術支援)

④ 産技研の保有していない技術については、専門知識を有する外部専門家(エンジニアリングアドバイザー)を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。

(3) 業界団体等への技術協力

① 業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。

② 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

① 国際的に通用する証明書の発行が可能な、計量法校正事業者登録制度(JCSS)登録校正事業者として、精度の維持向上に努め、依頼試験事業の信頼性向上を図るとともに、中小企業の海外取引支援に活用する。さらに、温度の登録を申請する。

② 利用者の利便性向上のための取組を実施する。

- ・ 料金支払の利便性向上を目的として、コンビニエンスストア及び銀行での支払い受付を継続する。
- ・ 依頼手続の簡素化を実施し、利用者の利便の向上を図る。
- ・ JIS等に規定がない、個別の試験の要望に柔軟に応えるためのオーダーメイド試験を実施する。

③ 試験・分析機器の校正管理等を行う組織を活用し、品質保証体制を確立する。

④ 中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。

(2) 技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。

① 担当別の技術内容を網羅した手引きを活用し、相談に対応できる部署への迅速かつ的確な誘導を行う。

② 相談ルームを活用するなど技術相談時のセキュリティ向上に努める。

③ 生産現場での支援が必要な場合は、職員を現地に派遣する。(実地技術支援)

④ 産技研の保有していない技術については、専門知識を有する外部専門家(エンジニアリングアドバイザー)を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。

⑤ ITを活用した遠隔相談の実施に向けた検討を行う。

(3) 業界団体等への技術協力

① 業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。

② 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

(1) 基盤研究

試験技術や評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上など、産技研を利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため基盤研究を実施する。研究テーマ数は、重点7分野に該当する研究テーマ 29 を含めた 42 テーマとする。

基盤研究： 42 テーマ（平成 18 年 4 月 1 日現在）

- | | |
|---------------|--------|
| ① ナノテクノロジー分野 | 5 テーマ |
| ② IT 分野 | 3 テーマ |
| ③ エレクトロニクス分野 | 2 テーマ |
| ④ システムデザイン分野 | 4 テーマ |
| ⑤ 環境分野 | 8 テーマ |
| ⑥ 少子高齢・福祉分野 | 3 テーマ |
| ⑦ バイオテクノロジー分野 | 4 テーマ |
| ⑧ ものづくり基盤技術分野 | 13 テーマ |

(2) 共同研究

企業、業界団体、大学、試験研究機関等が協力し、それぞれが持つ技術を融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る。

平成 18 年度は、年度当初に予算枠の 2/3 程度の研究テーマを、年度途中に残りの 1/3 に相当する研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

また、大学等との共同研究については、随時実施していく。

(3) 外部資金導入研究・調査

資金を提供する団体の設定要件や開発支援を求める中小企業等のニーズに応じて、外部資金を活用した研究・調査等を積極的に実施し、課題解決を図る。

① 提案公募型研究

- ・ 技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指す。
- ・ 科学研究費補助金等の獲得を目指し、文部科学省の指定機関への申請計画を定め、必要な条件の整備に努める。
- ・ 未利用外部資金の調査を行い、提案可能なものを抽出して積極的な提案を実施する。

3. 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

(1) 基盤研究

試験技術や評価技術の質の向上や、蓄積した技術の提供による的確な相談支援、中小企業に対する一歩先の技術の提供、職員の技術レベルの向上など、産技研を利用する中小企業のニーズへ迅速かつ的確に応えられる機能を確保・向上させるため基盤研究を実施する。研究テーマ数は、重点7分野に該当する研究テーマ **32** を含めた **53** テーマとする。

基盤研究： **53** テーマ（平成 19 年 4 月 1 日現在）

- | | |
|---------------|---------------|
| ① ナノテクノロジー分野 | 8 テーマ |
| ② IT 分野 | 3 テーマ |
| ③ エレクトロニクス分野 | 5 テーマ |
| ④ システムデザイン分野 | 4 テーマ |
| ⑤ 環境分野 | 6 テーマ |
| ⑥ 少子高齢・福祉分野 | 3 テーマ |
| ⑦ バイオテクノロジー分野 | 3 テーマ |
| ⑧ ものづくり基盤技術分野 | 21 テーマ |

(2) 共同研究

企業、業界団体、大学、試験研究機関等が協力し、それぞれが持つ技術を融合して、応用研究や一歩進んだ技術の実用化・製品化に向けた実用研究を推進することにより、効果的かつ効率的な研究成果の実現を図る。

平成 19 年度は、年度当初に予算枠の 2/3 程度の研究テーマを、年度途中に残りの 1/3 に相当する研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。

また、大学等との共同研究については、随時実施していく。

(3) 外部資金導入研究・調査

資金を提供する団体の設定要件や開発支援を求める中小企業等のニーズに応じて、外部資金を活用した研究・調査等を積極的に実施し、課題解決を図る。

① 提案公募型研究

- ・ 技術開発の要素が大きい経済産業省**関連競争的外部資金及び文部科学省等**の提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、**採択された研究を確実に実施する。**
- ・ 未利用外部資金の調査を行い、**申請可能なものを抽出して積極的に申請する。**

② 地域結集型研究

平成 18 年度に採択された科学技術振興機構（JST）地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、中核機関

② 受託研究・調査等

企業、その他外部機関からの委託等に基づき委託者の経費負担によって産技研が研究・調査等を実施し、委託者の求める成果の実現を図る。

(4) 研究評価制度

研究テーマの採択や研究結果の評価等については、産技研内部委員による評価や、学識経験者及び産業界有識者等の外部委員による評価を迅速かつ効率的に行う。

① 研究評価は、事前評価・事後評価の2回の実施を基本とする。

② 評価結果は、ホームページにより外部に公表するとともに、その後の研究テーマの設定や事業運営に反映させ、産業界や都民のニーズに基づく効果的かつ効率的な研究事業実施に活用する。

4. 研究成果の普及と技術移転の推進

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

① 中小企業の技術力向上や技術者の育成、並びに産業の活性化を図るため、新技術や産業動向に係る技術セミナー及び講習会を開催する。

② 企業や業界団体等の個別ニーズに対応するためオーダーメイドセミナーを新たに実施する。

③ 研究及び調査等の成果の普及を図るため、研究発表会を開催する。

④ 産業技術の普及と産技研の事業に対する理解を得ることを目的として、本部及び全ての支所で施設公開を実施する。

⑤ 業界団体及び企業、都民等からの要望に応じて施設見学を随時実施し、産技研の保有する技術や事業の広報に努める。

⑥ 研究の成果を中小企業や都民に普及するための展示会を実施する。

(2) 職員の派遣及び知的貢献

高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、社会への知的貢献を積極的に進める。

(3) 各種広報媒体を活用した情報提供

インターネットや各種広報媒体を通じ、産技研の事業や研究成果及び所有機器、新たな法規制等の技術情報を積極的に提供する。

として実施する。

③ 受託研究・調査等

企業、その他外部機関からの委託等に基づき委託者の経費負担によって産技研が研究・調査等を実施し、委託者の求める成果の実現を図る。

(4) 研究評価制度

研究テーマの採択や研究結果の評価等については、産技研内部委員による評価や、学識経験者及び産業界有識者等の外部委員による評価を迅速かつ効率的に行う。

① 研究評価は、事前評価・事後評価の2回の実施を基本とする。

② 評価結果は、その後の研究テーマの設定や事業運営に反映させ、産業界や都民のニーズに基づく効果的かつ効率的な研究事業実施に活用する。外部研究評価委員会による評価結果は、ホームページにより外部に公表する。

4. 研究成果の普及と技術移転の推進

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催

① 中小企業の技術力向上や技術者の育成、並びに産業の活性化を図るため、新技術や産業動向に係る技術セミナー及び講習会を開催する。

② 企業や業界団体等の個別ニーズに対応するためオーダーメイドセミナーを実施する。

③ 研究及び調査等の成果の普及を図るため、研究発表会を開催する。

④ 産業技術の普及と産技研の事業に対する理解を得ることを目的として、本部及び全ての支所で施設公開を実施する。

⑤ 業界団体及び企業、都民等からの要望に応じて施設見学を随時実施し、産技研の保有する技術や事業の広報に努める。

⑥ 研究の成果を中小企業や都民に普及するための展示会を実施する。

(2) 職員の派遣及び知的貢献

高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、産業界、行政機関等へ派遣し、社会への知的貢献を積極的に進める。

(3) 各種広報媒体を活用した情報提供

インターネットや各種広報媒体を通じ、産技研の事業や研究成果及び所有機器、新たな法規制等の技術情報を積極的に提供する。首都圏の公設試験研究機関と連携したテクノナレッジフリーウェイ (TKF) の推進を図り、中小企業に役立つ情報提供を広域的に行う。

(4) 展示会等への参加

産業交流展等、都や区市町村等が開催する展示会等へ積極的に参加し、産技研の保有する技術や成果の普及を実施する。

5. 情報セキュリティ管理と情報公開

(1) 情報セキュリティの管理

情報管理体制を整備し、セキュリティポリシーを策定するとともに、情報システムのセキュリティ対策や適切な帳票類の管理等の実施により個人情報等の保護に努める。

また、職員の職務上知り得た秘密の守秘義務を徹底するため、規定を整備するとともに職員研修を実施する。

(2) 情報公開

産技研の事業内容とその運営状況に関する情報開示については、規則に基づき迅速かつ適正に対応し、説明責任を全うする。

II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 組織体制及び運営

(1) 機動性の高い組織体制の構築

① 事業動向等を踏まえた組織体制の見直しを実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。

② 既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。

(2) 職員の能力開発

基盤技術・先端技術に関する技術力の向上並びに法規制等の知識の向上を目的として研究・研修等を通じた職員の能力開発を実施する。

(3) 職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入

客観的な評価基準に基づく業績評価制度を構築し、適切に評価を実施する。
あわせて、能力・業績主義に基づく任用・給与制度を導入し、業績評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する。

業績評価の実施にあたっては、職員の意欲の向上、業務遂行能力の向上を十分に実現できるように配慮する。

(4) 展示会等への参加

産業交流展等、都や区市町村等が開催する展示会等へ積極的に参加し、産技研の保有する技術や成果の普及を実施する。

5. 情報セキュリティ管理と情報公開

(1) 情報セキュリティの管理

情報セキュリティポリシーに基づき、情報システムのセキュリティ対策や適切な帳票類の管理等の実施により個人情報**や利用企業情報**の保護に努める。

また、職員の職務上知り得た秘密の守秘義務を徹底するため、規定を整備するとともに職員研修を実施する。

(2) 情報公開

産技研の事業内容とその運営状況に関する情報開示については、規則に基づき迅速かつ適正に対応し、説明責任を全うする。

II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 組織体制及び運営

(1) 機動性の高い組織体制の構築

① 事業動向等を踏まえた組織の**見直しを継続的に実施し**、各事業の効率的な執行体制を確保する。

② 既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。

(2) 職員の能力開発

基盤技術・先端技術に関する技術力の向上**及び審査技術**並びに法規制等の知識の向上を目的として研究・研修等を通じて職員の能力開発を実施する。

(3) 職員の能力向上につながる業績評価及び任用・給与制度の導入

客観的な評価基準に基づく業績評価制度を構築し、適切に評価を実施する。
あわせて、能力・業績主義に基づく任用・給与制度を導入し、業績評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する。

業績評価の実施にあたっては、職員の意欲の向上、業務遂行能力の向上を十分に実現できるように配慮する。

(4) 企画調整機能の強化

- ① 地方独立行政法人の自主的な経営判断に基づく事業運営を実施するための企画調整機能強化として、「経営企画本部」を設置する。
- ② 「経営企画本部」においては、東京都地方独立行政法人評価委員会の評価・意見などを迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。

(5) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映

産技研利用に関する企業調査を実施し、その結果を踏まえた事業運営や支援方法の見直しを実施する。

2. 業務運営の効率化と経費節減

(1) 業務の適切な見直し

- ① 意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し等を目的として業務内容と運営方法の見直しを随時行う。
- ② 定型的な業務については、コスト比較やノウハウ蓄積の必要性等の観点からアウトソーシングの可能性を検討し、可能な業務については積極的に実施する。
- ③ 外部の専門家等の活用により、低コストで高いサービスが得られる業務についてもアウトソーシングの可能性を検討し、可能なものについては導入を進める。
- ④ 業務内容を精査した上で、可能なものについて委託業務契約の複数年化等により、経費の節減を図る。

(2) 情報化の推進

業務運営、財務会計、人事、給与、庶務等に関する新たな情報システムを構築して本部及び各支所をオンラインで結び、情報の共有化、ペーパーレス化を進め、業務を効率化する。

(3) 業務運営全体での効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、前年度比 1.0 パーセントの財政運営の効率化を目指す。

(4) 資産の適正な管理運用

- ① 安定的な資金運用・資金管理を行うため、「資金管理基準」を作成する。資金運用・資金管理の実施にあたっては、安全性、安定性等を考慮して適正に行う。
- ② 建物や施設・設備等については、良好に維持管理するため、東京都から施設費補助金等の財源を適切に確保し、計画的な改修を行う。

(4) 企画調整機能の強化

- ① 地方独立行政法人の自主的な経営判断に基づく事業運営を実施すべく、企画調整機能を強化する。
- ② 「経営企画本部」においては、東京都地方独立行政法人評価委員会の評価・意見などを迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。

(5) 業務改善に係る利用企業調査結果の反映

産技研利用に関する企業調査を実施し、その結果を踏まえた事業運営や支援方法の見直しを実施する。

2. 業務運営の効率化と経費節減

(1) 業務の適切な見直し

- ① 意思決定の迅速化、事務手続きの簡素化、重複業務の見直し等を目的として業務内容と運営方法の見直しを随時行う。
- ② 定型的な業務については、コスト比較やノウハウ蓄積の必要性等の観点からアウトソーシングを検討し、可能な業務については積極的に実施する。
- ③ 外部の専門家等の活用により、低コストで高いサービスが得られる業務についてもアウトソーシングを検討し、可能なものについては導入を進める。
- ④ 業務内容を精査した上で、可能なものについて委託業務契約の複数年化等により、経費の節減を図る。

(2) 情報化の推進

業務運営、財務会計、人事、給与、庶務等に関する情報システムを活用し、本部及び各支所をオンラインで結び、情報の共有化、ペーパーレス化を進め、業務を効率化する。

(3) 業務運営全体での効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、前年度比 1.0 パーセントの財政運営の効率化を目指す。

(4) 資産の適正な管理運用

- ① 「資金管理基準」に基づき、安全性、安定性等を考慮しつつ、資金運用・資金管理を適正に行う。
- ② 建物や施設・設備等については、良好に維持管理するため、東京都から施設費補助金等の財源を適切に確保し、計画的な改修を行う。

(5) 剰余金の適切な活用

提供するサービスの向上や事業実績の向上等に資するよう、剰余金を活用した仕組みの導入を検討する。

Ⅲ. 予算 別紙

Ⅳ. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。

Ⅴ. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 なし

Ⅵ. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の質の向上と組織運営及び施設・設備の改善に充てる。

Ⅶ. その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備の整備と活用

今後の施設整備の計画を勘案し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた施設・設備の整備・更新を行うものとする。実施に当たっては、東京都からの施設費補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行うものとする。

なお、東京都が着手する産技研施設の統合及び再整備と多摩地域の支援施設整備に、積極的に協力し、整備事業を効率的に推進していく。

(5) 剰余金の適切な活用

提供するサービスの向上や事業実績の向上等に資するよう、剰余金を活用した仕組みの導入を検討する。

Ⅲ. 予算 別紙

Ⅳ. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。

Ⅴ. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画 なし

Ⅵ. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援及び研究開発の質の向上と組織運営及び施設・設備の改善に充てる。

Ⅶ. その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1. 施設・設備の整備と活用

施設整備の計画に基づき、先端技術への対応や老朽化対策を含めた施設・設備の整備・更新を行うものとする。実施に当たっては、東京都からの施設費補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や老朽化対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行うものとする。

なお、東京都が着手する産技研施設の統合及び再整備と多摩地域の支援施設整備に、積極的に協力し、整備事業を効率的に推進していく。

2. 安全管理

(1) 安全衛生管理体制の整備

職員が良好で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。

- ① 産技研全体の安全衛生管理体制を整備し、職員へ安全教育を実施する。
- ② 放射線等の安全管理のため、施設の点検等を徹底し、適切な維持保全を行うとともに、毒劇物等の保管状況の点検などの取り組みを適切に行う。

(2) 災害等に対する危機管理体制の整備

大規模災害に備え、産技研内部の危機管理体制を整備する。

3. 社会的責任

(1) 環境への配慮

業務の運営に際しては、環境へ配慮した運営に努める。

- ① 機器や設備、物品の購入や更新に際しては、省エネやリサイクルに配慮する。
- ② 廃棄物については、法令等に従い、適切に処理するとともに、減量化に努める。

(2) 法人倫理

職務執行に対する中立性と公平性を確立し、都民から疑念や不信を招くことのないよう、規定を整備するとともに、職員に対する研修を実施する。

2. 安全管理

(1) 安全衛生管理体制の整備

職員が良好で快適な労働環境のもとで就労することができるように配慮する。

- ① 産技研全体の安全衛生管理を推進するとともに、安全手帳の活用等により職員へ安全教育を実施する。
- ② 放射線等の安全管理のため、施設の点検等を徹底し、適切な維持保全を行うとともに、危険物及び毒劇物等の管理状況の点検などの取り組みを適切に行う。

(2) 災害等に対する危機管理体制の整備

大規模災害等に備え、産技研内部の危機管理体制を整備する。

3. 社会的責任

(1) 環境への配慮

業務の運営に際しては、環境へ配慮した運営に努める。

- ① 機器や設備、物品の購入や更新に際しては、省エネやリサイクルに配慮する。
- ② 廃棄物については、法令等に従い、適切に処理するとともに、減量化に努める。

(2) 法人倫理

職務執行に対する中立性と公平性を確立し、都民から疑念や不信を招くことのないよう、規定に基づき、職員に対する研修を実施する。

(3) 憲章の制定

すべての職員が共有する行動理念となる産技研憲章（仮称）の制定を検討する。

(別紙)

予算

1. 予算

平成 18 年度 予算

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|-----------|-------|
| 収入 | |
| 運営費交付金 | 5,166 |
| 施設整備費補助金 | 38 |
| 自己収入 | 640 |
| 事業収入 | 334 |
| 補助金収入 | 12 |
| 外部資金研究費等 | 70 |
| その他収入 | 224 |
| 計 | 5,844 |
| 支出 | |
| 業務費 | 4,512 |
| 試験研究経費 | 1,221 |
| 外部資金研究経費等 | 70 |
| 役職員人件費 | 3,221 |
| 一般管理費 | 1,332 |
| 計 | 5,844 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(別紙)

予算

1. 予算

平成 19 年度 予算

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------------|-------|
| 収入 | |
| 運営費交付金 | 5,336 |
| 施設整備費補助金 | 39 |
| 自己収入 | 869 |
| 事業収入 | 327 |
| 補助金収入 | 12 |
| 外部資金研究費等 | 77 |
| 地域結集型研究開発プログラム | 230 |
| その他収入 | 223 |
| 計 | 6,244 |
| 支出 | |
| 業務費 | 4,913 |
| 試験研究経費 | 1,198 |
| 外部資金研究経費等 | 77 |
| 地域結集型研究開発プログラム | 521 |
| 役職員人件費 | 3,117 |
| 一般管理費 | 1,331 |
| 計 | 6,244 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 18 年度 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------|-------|
| 費用の部 | 5,706 |
| 經常費用 | 5,706 |
| 業務費 | 4,231 |
| 試験研究経費 | 940 |
| 外部資金研究経費等 | 70 |
| 役職員人件費 | 3,221 |
| 一般管理費 | 1,332 |
| 減価償却費 | 143 |
| 収入の部 | 5,706 |
| 經常収益 | 5,706 |
| 運営費交付金収益 | 4,897 |
| 事業収益 | 334 |
| 外部資金研究費等収益 | 70 |
| 補助金等収益 | 38 |
| その他収益 | 224 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 27 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 115 |
| 資産見返補助金等戻入 | 1 |
| 純利益 | 0 |
| 総利益 | 0 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成 19 年度 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------------|-------|
| 費用の部 | 6,162 |
| 經常費用 | 6,162 |
| 業務費 | 4,632 |
| 試験研究経費 | 917 |
| 外部資金研究経費等 | 77 |
| 地域結集型研究開発プログラム | 521 |
| 役職員人件費 | 3,117 |
| 一般管理費 | 1,331 |
| 減価償却費 | 199 |
| 収入の部 | 6,162 |
| 經常収益 | 6,162 |
| 運営費交付金収益 | 5,067 |
| 事業収益 | 327 |
| 外部資金研究費等収益 | 77 |
| 地域結集型研究開発プログラム | 230 |
| 補助金等収益 | 39 |
| その他収益 | 223 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 80 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 115 |
| 資産見返補助金等戻入 | 4 |
| 純利益 | 0 |
| 総利益 | 0 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 18 年度 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|----------------|-------|
| 資金支出 | 5,844 |
| 業務活動による支出 | 5,563 |
| 投資活動による支出 | 281 |
| 次期中期目標期間への繰越金 | 0 |
| 資金収入 | 5,844 |
| 業務活動による収入 | 5,844 |
| 運営費交付金による収入 | 5,166 |
| 事業収入 | 334 |
| 外部資金研究費等による収入 | 70 |
| 補助金等による収入 | 50 |
| その他の収入 | 224 |
| 前期中期目標期間よりの繰越金 | 0 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成 19 年度 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------------|-------|
| 資金支出 | 6,244 |
| 業務活動による支出 | 5,963 |
| 投資活動による支出 | 281 |
| 次期中期目標期間への繰越金 | 0 |
| 資金収入 | 6,244 |
| 業務活動による収入 | 6,244 |
| 運営費交付金による収入 | 5,336 |
| 事業収入 | 327 |
| 外部資金研究費等による収入 | 77 |
| 地域結集型研究開発プログラムによる収入 | 230 |
| 補助金等による収入 | 51 |
| その他の収入 | 223 |
| 前期中期目標期間よりの繰越金 | 0 |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。